

# 企業会計と企業分析に関する最重要キーワード

表の [ ] 内は本書の関連ページを示す。

第 1 章 財務報告と会計の意義	
財務諸表	企業会計（財務会計）によって定期的に作成される企業の財務内容に関する報告書。[5 頁] 企業の日々の取引を貨幣金額を用いて網羅的に帳簿に記録し、その帳簿の情報をまとめた報告書。 [4 頁] 企業会計において、取引を帳簿に記録する技術を複式簿記という。
連結財務諸表	企業集団に属する親会社・子会社・関連会社の総体的・総合的な財務内容を表す財務諸表。5 つの財務報告書で構成される。[5 頁] 企業集団の親会社が作成し、1 つの企業集団に属する企業の財務諸表を連結（合算・調整）することで作成される。連結財務諸表を作成する技術は連結会計という。
個別財務諸表 （単体財務諸表）	1 つの株式会社などの単体の企業の財務内容を表す財務諸表。その単体の企業が作成する。[5 頁] 個別財務諸表は、財務諸表（狭義）あるいは単体財務諸表ともよばれる。
有価証券報告書	金融商品取引法の規定に基づき、上場会社などが作成する、証券市場の投資者に対して企業内容を開示するための報告書。有価証券報告書の内容の一部（メインの情報）として連結財務諸表・財務諸表（個別財務諸表のこと）が記載されている。[9 頁、99 頁]
決算短信	証券取引所の規定に基づき、上場会社などが作成する、証券市場の投資者に対して企業内容を開示するための報告書。決算短信の内容の一部として連結財務諸表・財務諸表（個別財務諸表のこと）が記載されている。[9 頁、102 頁]
アニュアルレポート （年次報告書）	企業が自発的に作成し、自社のホームページなどで公表している報告書。企業理念や経営方針、経営者の考えや、有価証券報告書の内容のハイライト（中心部分）などを、読者に対してよりフレンドリーかつビジュアルに紹介する冊子。カラフルな写真やグラフなどを効果的に使用して、読者が、スムーズかつ親近感を持って企業のことを理解することができるように配慮されている。[9 頁、108 頁]

第 2 章 連結貸借対照表	
連結貸借対照表 〔連結財務諸表の 1 つ〕	企業集団の、ある一時点における、資産、負債、純資産（資本）の残高を記載し、企業集団の財政状態（財務状況）を示す報告書。連結貸借対照表の右側に位置する負債と純資産の部は、企業集団が資金をどのように調達したかを示し、資金（資本）の調達源泉を表し、左側に位置する資産の部は、調達した資金を企業集団がどのように運用（投資）しているかを示すと解釈されます。[12-13 頁]
資産	企業が支配している資源（将来の現金収入に貢献するもの）のこと。資産は、流動資産、固定資産、繰延資産の 3 つに区分される。固定資産は、有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の 3 つに区分される。[12-15 頁、20-22 頁]
負債	企業が負っている将来の資源流出をもたらす義務のこと。負債は、流動負債と固定負債の 2 つに区分される。[12-15 頁、24-25 頁]
純資産	資産合計と負債合計の差額に相当する、連結貸借対照表上の構成要素のこと。資本ともいう。[26 頁] 純資産は、株主資本、その他の包括利益累計額、新株予約権、非支配株主持分の 4 つに区分される。
資本金	純資産のうちの株主資本の第一項目。株主が会社に払い込んだ資金の金額。会社の元手資金。[26 頁]
利益剰余金	純資産のうちの株主資本の項目の 1 つ。企業が過去から当期末までに計上した当期純利益のうち会社内に利益を留保（内部留保）してある残高金額。留保利益ともよばれる。[26 頁]

### 第 3 章 連結損益計算書と連結包括利益計算書

<b>連結損益計算書</b> 〔連結財務諸表の 1 つ〕	企業集団の、一会計期間における、収益と費用を記載して、収益合計と費用合計の差額である当期純利益（損失）を計算・表示し、企業集団の経営成績を示す報告書。[34-35 頁]
<b>収益</b>	企業が稼ぎ出した金額のこと。純資産の増加をもたらす要因。[36 頁]
<b>費用</b>	企業が費やした金額のこと。純資産の減少をもたらす要因。[36 頁]
<b>当期純利益</b>	収益合計と費用合計の差額であり、企業が儲けた金額のこと。純利益ともいう。[36 頁] 当期純利益がマイナスとなる場合は、当期純損失・純損失という。
<b>売上高</b>	顧客に販売した財（商品や製品）・サービスの金額の総計のこと。[44 頁]
<b>営業利益</b>	企業の本業によって稼得した利益の金額のこと。売上高から売上原価と販売費及び一般管理費（営業活動に関する人件費や経費などのこと）を差し引いて計算される。[42 頁]
<b>親会社株主に帰属する当期純利益（最終利益）</b>	企業の儲けの金額である当期純利益のうち、企業集団の親会社の株主に帰属する利益金額のこと。 連結損益計算書の一番下の行（ボトムライン）に記載されるため、新聞などでは「最終利益（最終損失・最終損益）」とよばれることが多い [43 頁]
<b>連結包括利益計算書</b> 〔連結財務諸表の 1 つ〕	企業集団の、一会計期間における、包括利益、その他の包括利益、当期純利益の金額を記載し、企業全体の事業活動による包括的な業績を示す報告書。[35 頁、52 頁]
<b>包括利益</b>	企業の一会計期間における利益の総額のこと。一会計期間における純資産の純増減金額のうちの、親会社株主、子会社の非支配株主、および、将来それらになりうる新株予約権者等との資本取引による純増減金額以外の金額のこと。[36 頁、53 頁] 当期純利益とその他の包括利益の合計金額。[53 頁]
<b>その他の包括利益</b>	特定の資産・負債を時価評価することによって生じる時価評価差額などであって、当期純利益以外の利益とされるもののこと [36 頁、55 頁]
<b>親会社株主に係る包括利益</b>	包括利益のうち、企業集団の親会社の株主に帰属する金額のこと。[53 頁]
<b>連結損益及び包括利益計算書</b>	連結損益計算書と連結包括利益計算書を一体化させて報告する場合の名称。[54 頁] 〔連結財務諸表の 1 つ〕

### 第 4 章 連結株主資本等変動計算書と連結キャッシュ・フロー計算書

<b>連結株主資本等変動計算書</b>	連結貸借対照表の純資産の部のすべての項目の一会計期間における変動金額を、変動事由別に説明・表示する報告書。〔連結財務諸表の 1 つ〕 [64 頁]
<b>連結キャッシュ・フロー計算書</b>	企業の一会計期間のキャッシュのフロー（流れ）、すなわち、収入（キャッシュ・イン・フロー）と支出（キャッシュ・アウト・フロー）を説明する報告書。[70 頁] 〔連結財務諸表の 1 つ〕
<b>現金及び現金同等物</b>	キャッシュのこと。通貨、当座預金、普通預金などの合計金額。[70 頁]
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	本業（営業活動）において生じた収入・支出項目のことであり、また、それらをすべて合計した純収入（純支出）のことも意味する。本業で稼ぎ出した（生成した）キャッシュの金額を意味する。[73 頁]
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	設備投資、証券投資、融資などの投資活動において生じた収入・支出項目のことであり、また、それらをすべて合計した純支出（純収入）のことも意味する。[74 頁]
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	借入、社債発行、株式発行などの資金調達に関する財務活動において生じた収入・支出項目のことであり、また、それらをすべて合計した純収入（純支出）のことも意味する。[75 頁]

## 第 14 章 財務諸表分析

資本利益率	資本と利益の比率で収益性を表す指標。〈＝利益/資本〉 高い方が収益性が高い。[210 頁] 資本利益率には、ROE や ROA などがある。
ROE	自己資本純利益率。〈＝親会社株主に帰属する当期純利益/自己資本〉[211 頁] 株式会社の所有者である株主の立場での企業の資本利益率。ROE が高いほど収益性が高い。 株式投資家は ROE が高い（上昇している）企業に投資することが普通である。
ROA	総資本事業利益率・総資産事業利益率。〈＝事業利益/総資本〉[211 頁] 企業の資金提供者全体（株主+債権者）の立場での企業の資本利益率（税引き前）。 ROE が高いほど収益性が高い。なお、総資本と総資産は、会計上、同じ金額である。
売上高利益率	売上高に占める利益の割合。〈＝利益/売上高〉 高い方が収益性が良い。[212 頁] 分子を営業利益とすれば売上高営業利益率、最終利益とすれば、売上高最終利益率となる。
流動比率	企業の負債の短期的支払能力を見る指標。〈＝流動資産/流動負債〉高い方が支払い能力が高い。[214 頁]
当座比率	企業の負債の短期的支払能力を見る指標。〈＝当座資産/流動負債〉高い方が支払い能力が高い。[214 頁]
負債比率	企業の負債の長期的支払能力を見る指標。〈＝他人資本/自己資本〉低い方が支払い能力が高い。[215 頁]
自己資本比率	企業の負債の長期的支払能力を見る指標。〈＝自己資本/総資本 高い方が支払い能力が高い。[215 頁]
財務レバレッジ比率	負債の利用度を見る指標。〈＝総資本/自己資本〉 高い方が、負債を多く利用している。[219 頁]
固定比率	資金の長期運用（固定資産投資・保有）の安定性を見る指標。〈＝固定資産/自己資本〉[216 頁] 比率が低い方が、長期運用の安定性が高い。
売上債権回転率	企業の活動の状況を売上債権額から見る指標。〈＝売上高/売上債権〉高い方が活動が活発。[217 頁]
棚卸資産回転率	企業の活動の状況を棚卸資産額から見る指標。〈＝売上高/棚卸資産〉高い方が活動が活発。[217 頁]
EPS	1 株当たり純利益。〈＝親会社株主に帰属する当期純利益/発行済株式総数〉[220 頁] 親会社の普通株式 1 株についての純利益（親会社株主に帰属する当期純利益）の金額のこと。 EPS が高いほど望ましい。
BPS	1 株当たり純資産または 1 株当たり自己資本。〈＝純資産または自己資本/発行済株式総数〉[220 頁] 会社の普通株式 1 株に帰属する純資産または自己資本の金額のこと。
DPS	1 株当たり配当金。〈＝剰余金の配当/発行済株式総数〉[220 頁] 親会社の普通株式 1 株に支払われた配当金の金額のこと。
PER	株価収益率。〈＝株価/1 株当たり純利益〉[221 頁] 株価が 1 株当たり純利益の何年間分の金額になっているかを示す指標。 PER が低いほど株価は割安、PER が高いほど株価は割高。
PBR	株価純資産倍率と株価自己資本倍率。〈＝株価/1 株当たり純資産または 1 株当たり自己資本〉 PBR が低いほど株価は割安、PBR が高いほど株価は割高。[221 頁]
PDR	株価配当率。〈＝株価/1 株当たり配当金〉[221 頁] PDR が低いほど株価は割安、PDR が高いほど株価は割高。
配当性向	稼いだ利益のうちどのくらいの割合を配当しているかを示す指標。将来の配当の予測に役立つ。 〈＝剰余金の配当/親会社株主に帰属する当期純利益〉[223 頁]
配当利回り	配当金で考えた株式投資の資本利益率。〈＝1 株当たり配当金/株価〉[223 頁]
株式益回り	会計上の利益で考えた株式投資の資本利益率。〈＝1 株当たり純利益/株価〉PER の逆数。[223 頁]

## 第 15 章 企業価値評価

企業価値	下記の事業価値に非事業資産（遊休資産などのこと）の価値を加算した金額であり、企業そのものの全体的な価値を示す金額のこと。企業価値を算定する技法を、企業価値評価という。[247 頁]
事業価値	企業が営んでいる事業によってもたらされる将来の儲けの予想金額を評価・集計した合計金額。事業が企業にもたらす価値金額、事業自体の価値金額を意味する。[246 頁]
株主価値	企業価値の金額のうちの企業（株式会社）の出資者であり所有者である株主にとっての価値であり、企業価値の総額から、有利子負債債権者にとっての価値（有利子負債価値）を控除した後の残りの金額のこと。[247-248 頁]
理論株価水準	株主価値を発行済株式総数で割り算して計算して、1 株当たりの株主価値のこと。理論株価ともいう。株価の適正水準を判断するための基準値の推定値となる。[249 頁]
割引率	企業価値を評価するための計算要素。企業自体の倒産リスクや事業のリスクが高いほど、割引率は高くなり、企業価値が低めに評価されることになる。[242 頁]